

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																											
				財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実質収支比率			平成30年度(千円・%)																																										
市町村名	田野町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,739,516	2,735,238	2,735,238	2,664,682	経常収支比率	87.8	83.9																																											
				首都	×	歳入歳出差引	105,721	70,556	(※1)	(90.4)	(87.4)																																													
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	56,106	36,983	標準財政規模	1,406,637	1,415,682																																													
				中部	×	実質収支	49,615	33,573	財政力指数	0.20	0.19																																													
人口	平成27年国調(人)	2,733	産業構造(※5)		単年度収支	16,042	2,533	2,533	17.5	16.6																																														
	平成22年国調(人)	2,932			過疎	○	積立金	104	30,120	健全化判断比率																																														
	増減率(%)	-6.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																												
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	2,618	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																													
	うち日本人(人)	2,610		指数表選定	○	実質単年度収支	16,146	32,653	実質公債費比率	2.3	1.5																																													
	平31.01.01(人)	2,644	第2次			基準財政収入額	257,343	260,433	資金不足比率(※4)																																															
	うち日本人(人)	2,634				基準財政需要額	1,296,083	1,289,657																																																
	増減率(%)	-1.0	第3次			標準税収入額等	327,803	329,852																																																
	うち日本人(%)	-0.9				経常経費充当一般財源等	1,241,282	1,191,388																																																
	面積(km <sup>2</sup> )	6.53				歳入一般財源等	1,632,570	1,664,520																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	419																																																							
世帯数(世帯)	1,188																																																							
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,328,185	2,446,324																																														
	市区町村長	1	7,000	一般職員	45	126,450	2,810	うち公的資金	1,473,679	1,571,192																																														
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	142,289	17,810																																														
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																														
	議会議長	1	2,380	教育公務員	6	14,634	2,439	土地開発基金現在高	59,206	259,169																																														
	議会副議長	1	1,920	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	342,760	342,656																																														
	議会議員	8	1,650	合計	51	141,084	2,766	減債基金	430,789	396,749																																														
				ラスパイレス指数			95.4	其他特定目的基金	1,755,420	1,622,571																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(4) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(5) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)</td> <td>(6) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(8) 安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 中芸広域連合(一般会計)</td> <td>(10) 中芸広域連合(介護保険事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) こうち人づくり広域連合(一般会計)</td> <td>(12) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(14) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(4) 簡易水道事業特別会計	(5) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)	(6) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)					(7) 安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	(8) 安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)					(9) 中芸広域連合(一般会計)	(10) 中芸広域連合(介護保険事業特別会計)					(11) こうち人づくり広域連合(一般会計)	(12) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)					(13) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(14) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(4) 簡易水道事業特別会計	(5) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)	(6) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)																																																			
				(7) 安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	(8) 安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)																																																			
				(9) 中芸広域連合(一般会計)	(10) 中芸広域連合(介護保険事業特別会計)																																																			
				(11) こうち人づくり広域連合(一般会計)	(12) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)																																																			
				(13) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(14) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	261,727	9.2	261,727	19.1	普通税	261,727	100.0	-
地方譲与税	14,109	0.5	14,109	1.0	法定普通税	261,727	100.0	-
利子割交付金	407	0.0	407	0.0	市町村民税	109,312	41.8	-
配当割交付金	918	0.0	918	0.1	個人均等割	4,332	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	508	0.0	508	0.0	所得割	92,690	35.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,235	2.4	-
地方消費税交付金	48,647	1.7	48,647	3.5	法人税割	6,055	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	112,944	43.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	111,924	42.8	-
自動車取得税交付金	1,409	0.0	1,409	0.1	軽自動車税	11,182	4.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,289	10.8	-
自動車税環境性能割交付金	342	0.0	342	0.0	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	6,117	0.2	6,117	0.4	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,064	0.0	1,064	0.1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	172	0.0	172	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	64	0.0	64	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	4,817	0.2	4,817	0.4	入湯税	-	-	-
地方交付税	1,154,935	40.6	1,037,599	75.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,037,599	36.5	1,037,599	75.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	117,336	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,489,119	52.3	1,371,783	99.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	261,727	100.0	-
分担金・負担金	50,853	1.8	-	-				
使用料	41,937	1.5	1,144	0.1				
手数料	7,341	0.3	-	-				
国庫支出金	104,480	3.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	127,533	4.5	-	-				
財産収入	18,243	0.6	-	-				
寄附金	229,819	8.1	-	-				
繰入金	513,700	18.1	-	-				
繰越金	70,556	2.5	-	-				
諸収入	26,621	0.9	1	0.0				
地方債	165,035	5.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	41,235	1.4	-	-				
歳入合計	2,845,237	100.0	1,372,928	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財財	
議会費	46,395	1.7	-	46	
総務費	1,152,074	42.1	110,473	398	
民生費	455,844	16.6	32,346	269	
衛生費	222,234	8.1	7,383	186	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	107,116	3.9	23,155	27	
商工費	31,800	1.2	1,958	12	
土木費	46,898	1.7	19,848	37	
消防費	90,368	3.3	6,341	82	
教育費	287,667	10.5	59,842	181	
災害復旧費	1,159	0.0	-	-	
公債費	297,961	10.9	-	285	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,739,516	100.0	261,346	1,526	

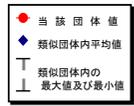
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	817,801	29.9	648,443	625,972	
人件費	460,512	16.8	341,338	319,825	
うち職員給	240,438	8.8	173,596	-	
扶助費	59,328	2.2	22,078	21,120	
公債費	297,961	10.9	285,027	285,027	
元利償還金	297,959	10.9	285,025	285,025	
うち元金	283,174	10.3	270,240	270,240	
うち利子	14,785	0.5	14,785	14,785	
一時借入金利子	2	0.0	2	2	
その他の経費	1,659,210	60.6	828,090	615,310	
物件費	442,368	16.1	275,518	188,028	
維持補修費	14,896	0.5	12,785	10,070	
補助費等	559,078	20.4	369,479	305,287	
うち一部事務組合負担金	304,342	11.1	304,342	273,566	
繰入金	159,295	5.8	132,400	109,045	
積立金	480,693	17.5	35,028	-	
投資・出資金・貸付金	2,880	0.1	2,880	2,880	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資的経費計	262,505	9.6	50,316	-	
うち人件費	7,612	0.3	7,612	-	
普通建設事業費	261,346	9.5	50,220	-	
うち補助	146,539	5.3	16,053	-	
うち単独	114,807	4.2	34,167	-	
災害復旧事業費	1,159	0.0	96	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	2,739,516	100.0	1,526,849	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	2,618	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,610	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	6.53	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	2.3	%
歳入総額	2,845,237	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,739,516	千円	市 町 村 類 型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	49,615	千円	( 年 度 毎 )	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,406,637	千円			
地方債現在高	2,328,185	千円			



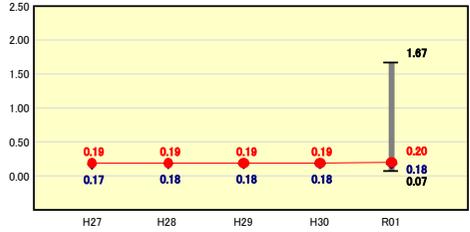
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位 47/151 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

**財政力指数の分析欄**



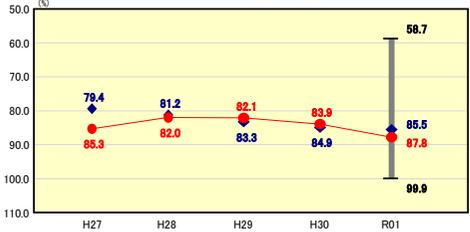
近年、上ノ岡地区分譲事業等があり主要税目である住民税、固定資産税の収入額は増加傾向にあったが、今年度はほぼ横ばいとなっている。今後についても税率については同水準での推移となる見込みです。引き続き、歳入面においては、適正な課税と徴収強化に努めるとともに、歳出面における経常経費等の抑制に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 85/151 全国平均 93.6 高知県平均 94.4

**経常収支比率の分析欄**



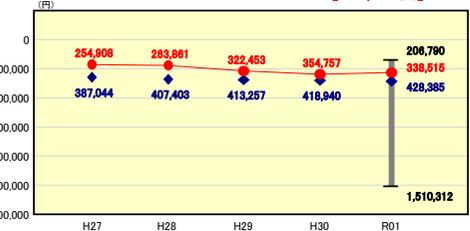
普通交付税の増加した一方で町税、臨時財政対策債、各種交付金などが減少したことで経常的収入総額の減少となっている。また、歳出面では、人件費、公債費、繰出金等が増加したことで経常経費充当一般財源の総額が増加となり、前年度から3.9ポイント増加の87.8%となっている。引き続き歳出面における経常経費の削減に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [338,515円]

類似団体内順位 29/151 全国平均 135,880 高知県平均 168,989

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**



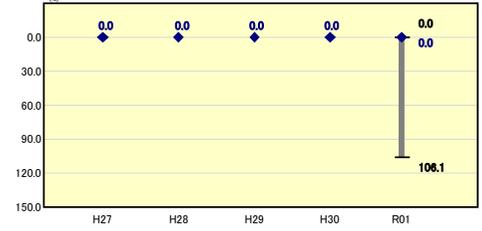
前年度比「△16,242円」となっている。決算統計における人件費は前年度比+7.5%の31,946千円増となっており、物件費は△16.8%の89,063千円の減となっている。人件費の増については職員増や選挙にかかる人件費の増によるもので、物件費については「ふるさと納税推進事業」の減によるものである。引き続き、効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、人口減少抑制策を併せて努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 高知県平均 54.6

**将来負担比率の分析欄**



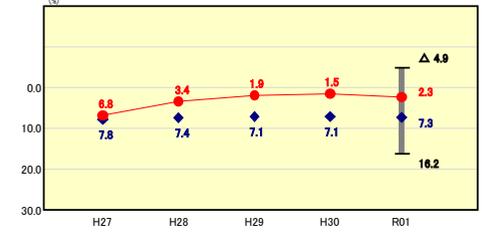
現在は、基金等の充当財源があるため、数値としては計上していない状況である。しかしながら、今後増加が予想される公債費や普通交付税の状況により数値の上昇も想定されることから、引き続き新規投資的経費の点検等を行っていく必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.3%]

類似団体内順位 18/151 全国平均 5.8 高知県平均 10.4

**実質公債費比率の分析欄**



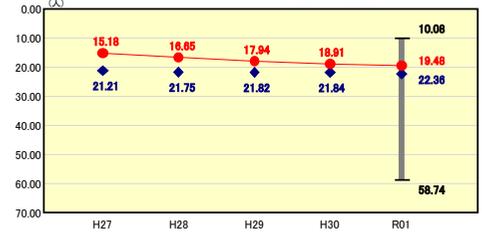
単年度比率は、標準税収入額等が減少したことに加え地方債の元利償還金の増加等により令和元年度の単年度比率では、前年度から0.52ポイント増加になっている。3か年平均では前年度比「+0.8ポイント」となっており平成28年度(0.21%)の算入が終わり令和元年度の算入が始まったことが要因となっている。今後予定している保育所・幼稚園高台移転事業等、起債を主な財源とする大型事業が控えており、繰上償還等も検討し当該比率の上昇抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [19.48人]

類似団体内順位 42/151 全国平均 8.03 高知県平均 10.76

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**



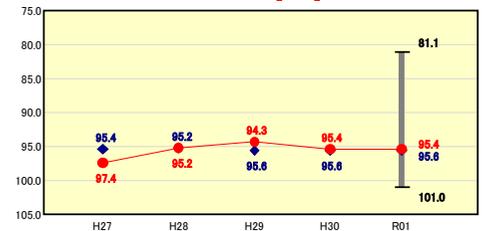
前年度比「+0.57人」の状況であるが、類似団体内平均値と比較すると少ないがその差は狭まってきている。人口減少化においても、課題解決に向けた取り組みを実施する中で、一定の職員数は必要であり、引き続き、状況に応じた管理と適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.4]

類似団体内順位 60/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**



令和元年度の数値は、前年度と同値であり平成28年度以降は類似団体平均、全国平均を上回ることなく推移している。引き続き、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

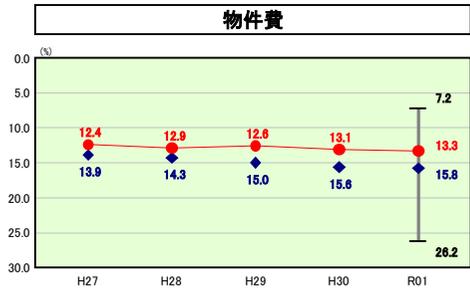
高知県田野町

## 経常収支比率の分析

人口	2,618	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,610	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	2,845,237	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,739,516	千円			
実質収支	49,615	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,406,637	千円	(年度毎)		
地方債現在高	2,328,185	千円			

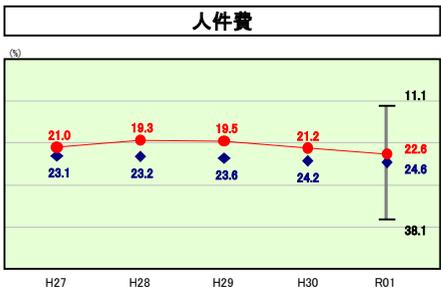


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



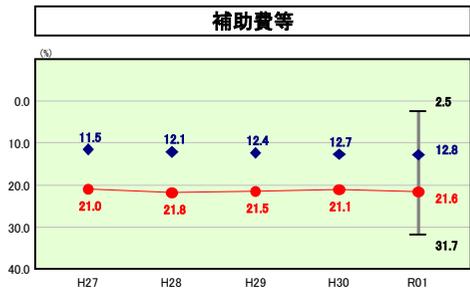
**類似団体内順位** 38/151 **全国平均** 15.0 **高知県平均** 12.6

**物件費の分析欄**  
 前年度比「+0.2ポイント」となっている。昨年同様に各種業務におけるシステムや関連機器の導入等が影響しているものと考えられる。引き続き、システムや関連機器の運用方法や更新時期にあわせた変更を行い、経費抑制に努めていく。



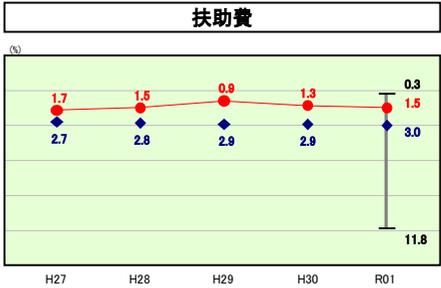
**類似団体内順位** 43/151 **全国平均** 25.6 **高知県平均** 24.1

**人件費の分析欄**  
 前年度比「+1.4ポイント」となっている。主な要因は、職員増によるものであるが、当町は職員の平均年齢が若いこともあり、類似団体内数値より低くなっている。今後は人件費の一定の増加が想定されていることから、定員管理及び外部委託の検討などを行い経費抑制に努めていく。



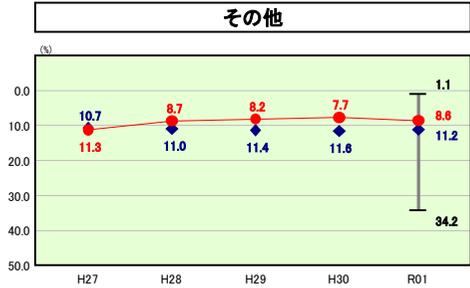
**類似団体内順位** 143/151 **全国平均** 10.3 **高知県平均** 8.9

**補助費等の分析欄**  
 当町を含め近隣5町村で構成する広域連合への負担金が経常経費として発生しているため類似団体と比較しても高い状況にある。前年度比「+0.5ポイント」となっているが、広域連合への負担金の増によるもので、人件費や物件費とともに今後も増加していくことが予想されるものであり、各種団体への補助金等も含め適正管理に努めていく。



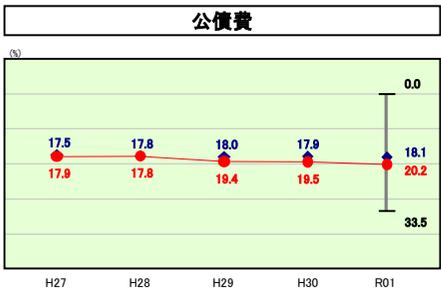
**類似団体内順位** 19/151 **全国平均** 13.1 **高知県平均** 12.3

**扶助費の分析欄**  
 前年度比「+0.2ポイント」となっている。扶助費の主なものは医療費扶助や児童手当といったものであり、対象者数は今後も大きく増加していくことは想定していない。引き続き、既存事業の見直しを含め費用抑制に努めていく。



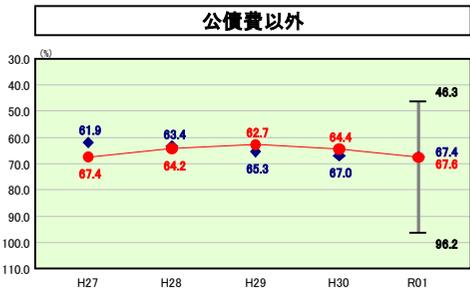
**類似団体内順位** 43/151 **全国平均** 13.1 **高知県平均** 14.8

**その他の分析欄**  
 前年度比「+0.9ポイント」となっている。主な要因は簡易水道特別会計への繰出金が増加したことによるものである。これは基幹改良事業の影響による。地方債の償還見込みは数年後ピークを迎えることから、繰上償還等も検討し、特別会計の適正運営についても努めていくものとする。



**類似団体内順位** 111/151 **全国平均** 16.5 **高知県平均** 20.7

**公債費の分析欄**  
 前年度比「+0.7ポイント」となっている。起債の償還開始等(H27過疎対策事業等)による公債費が増えたことによる。今後、予定している保育所・幼稚園高台移転事業等の地方債を主な財源とする事業が控えていることから、当該数値の上昇が予想される。引き続き繰上償還等を検討し公債費の適正管理に努めていく。



**類似団体内順位** 61/151 **全国平均** 77.1 **高知県平均** 73.7

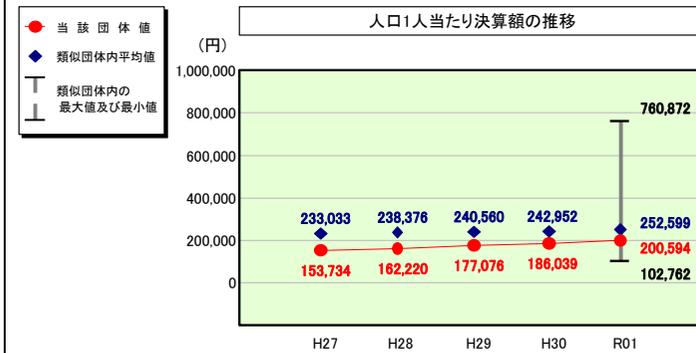
**公債費以外の分析欄**  
 前年度比「+3.2ポイント」となっており、人件費や扶助費、補助費等の増加により、今後も増加することが予想されている。既存事業の見直し等による経常経費の抑制を図るとともに、分譲地の販売促進等の実施により税収増などの自主財源確保に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県田野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

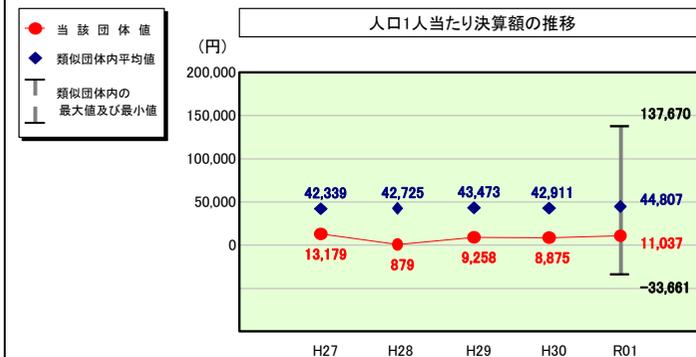
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	460,512	175,902	198,046	▲ 11.2
賃金 (物件費)	15,793	6,032	23,470	▲ 74.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	80,394	30,708	31,217	▲ 1.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10,757	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,810	▲ 39.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,612	2,908	4,810	▲ 20.6
▲退職金	▲ 39,155	▲ 14,956	▲ 18,847	▲ 20.6
合計	525,156	200,594	252,599	▲ 20.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.48	22.36	▲ 2.88
ラスバイレス指数	95.4	95.6	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

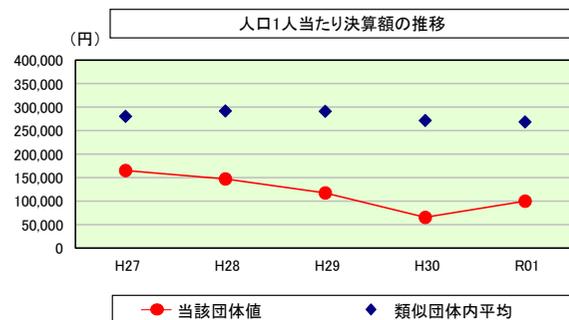


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	297,959	113,812	139,617	▲ 18.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	27,800	10,619	32,699	▲ 67.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,535	9,754	4,068	139.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 12,934	▲ 4,940	▲ 8,148	▲ 39.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 309,465	▲ 118,207	▲ 124,721	▲ 5.2
合計	28,895	11,037	44,807	▲ 75.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	467,643	165,070	▲ 30.6	280,458	▲ 14.8
うち単独分	346,075	122,158	▲ 38.9	127,286	▲ 39.3
H28	407,146	147,356	▲ 10.7	291,945	▲ 14.8
うち単独分	152,736	55,279	▲ 54.7	127,651	▲ 55.0
H29	314,015	117,389	▲ 20.3	291,173	▲ 0.3
うち単独分	214,832	80,311	▲ 45.3	119,071	▲ 6.7
H30	173,284	65,539	▲ 44.2	271,581	▲ 6.7
うち単独分	100,927	38,172	▲ 52.5	117,844	▲ 1.0
R01	261,346	99,827	52.3	268,375	▲ 1.2
うち単独分	114,807	43,853	14.9	119,602	1.5
過去5年間平均	324,687	119,036	▲ 10.7	280,706	▲ 4.0
うち単独分	185,875	67,955	▲ 17.2	122,291	▲ 1.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

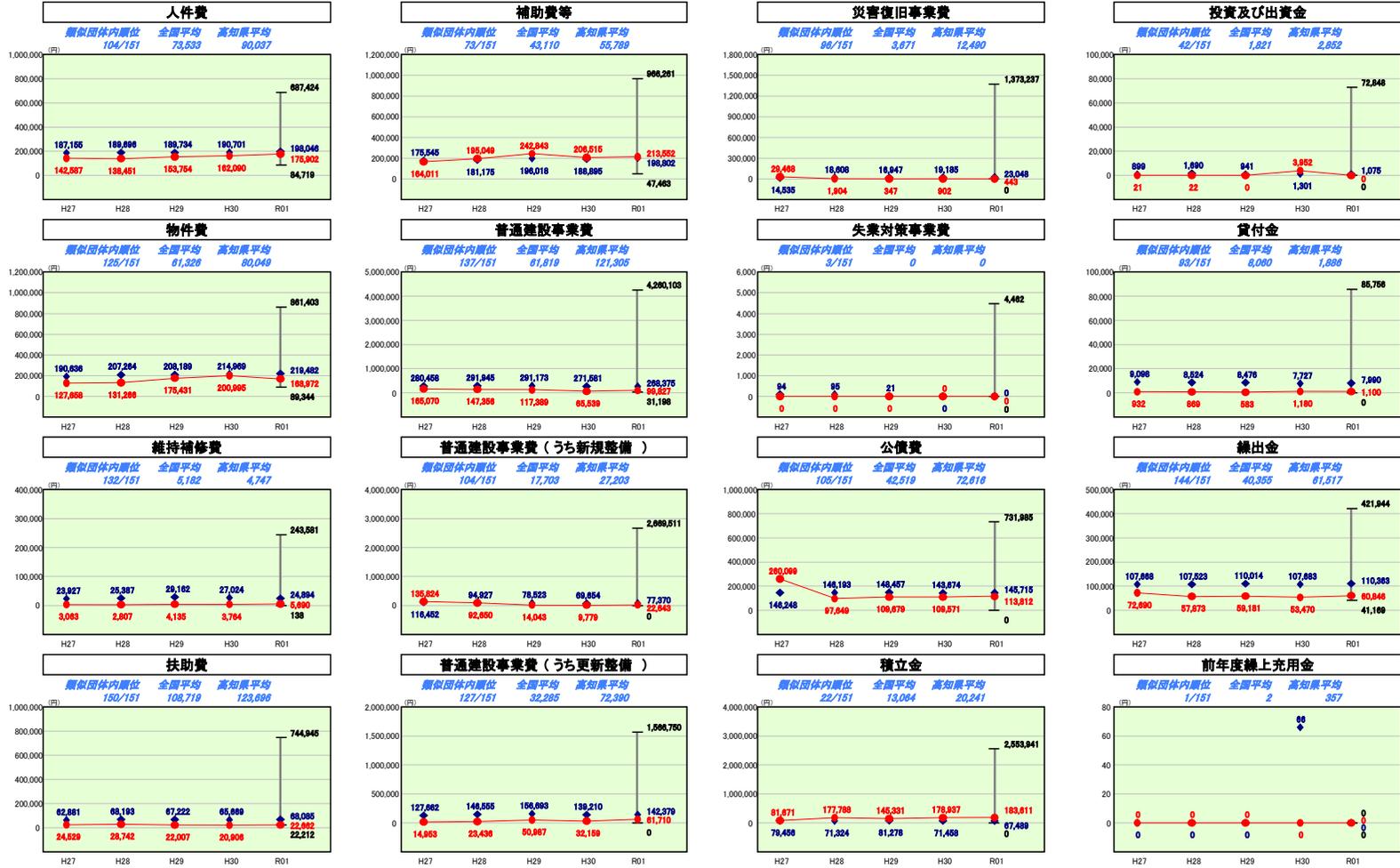
令和元年度

高知県田野町

人口	2,618人(2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,610人(2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	6.53km <sup>2</sup>	実収公費費比率	2.3	%
歳入総額	2,845,237千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,739,616千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収収支	49,615千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
国庫財政規模	1,406,837千円			
地方債残高	2,328,185千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 人件費、普通建設事業費が大幅に増加となることが特徴となっている。人件費については、職員増や選挙にかかる人件費の増によるもの。普通建設事業費については、庁舎内設備の更新などの事業があったことが影響している。一方で「ふるさと納税推進事業」に係る経費が大きく減少し、物件費が大幅に減少となっている。  
 今後控えている大型事業(保育所・幼稚園高台移転事業)の実施を踏まえ基金造成や繰上償還を検討していく必要がある。  
 人口については、前年度比「△1.0ポイント」となり、人口減少は進行している状況である。今後も住民一人当たりの行政コストは高くなることから行政サービスの効率化を図っていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

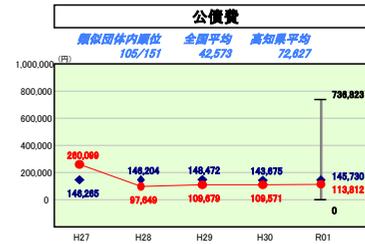
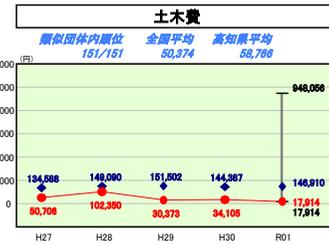
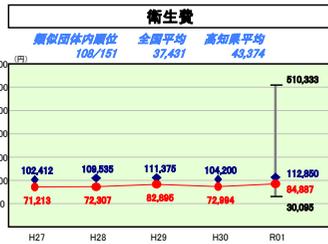
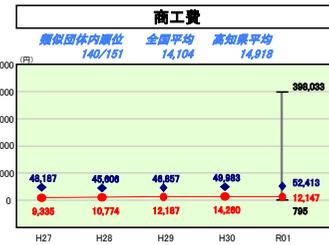
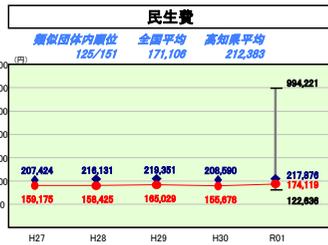
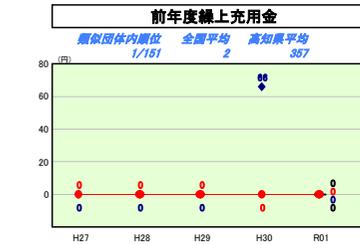
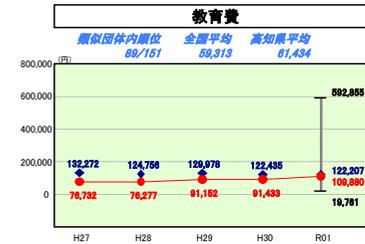
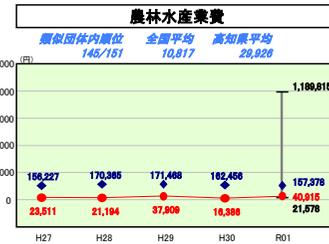
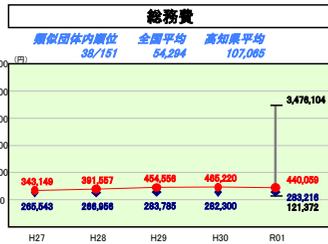
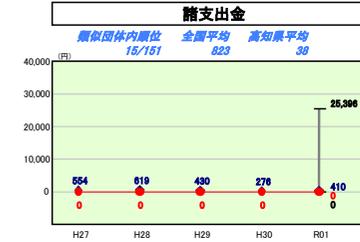
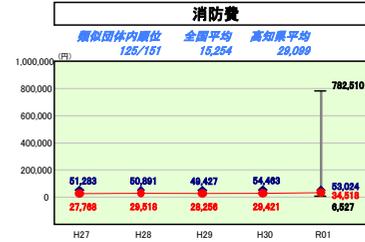
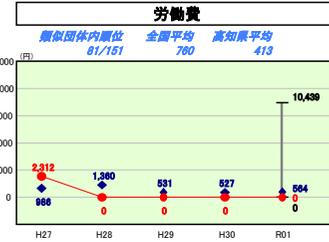
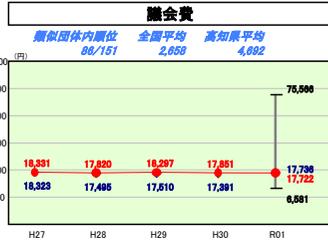
令和元年度

高知県田野町

人口	2,618人 (R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,610人 (R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	6.53 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	2.3	%
歳入総額	2,845,237千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,739,616千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収収支	49,616千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
国庫財政規模	1,406,837千円			
地方債残高	2,328,185千円			

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



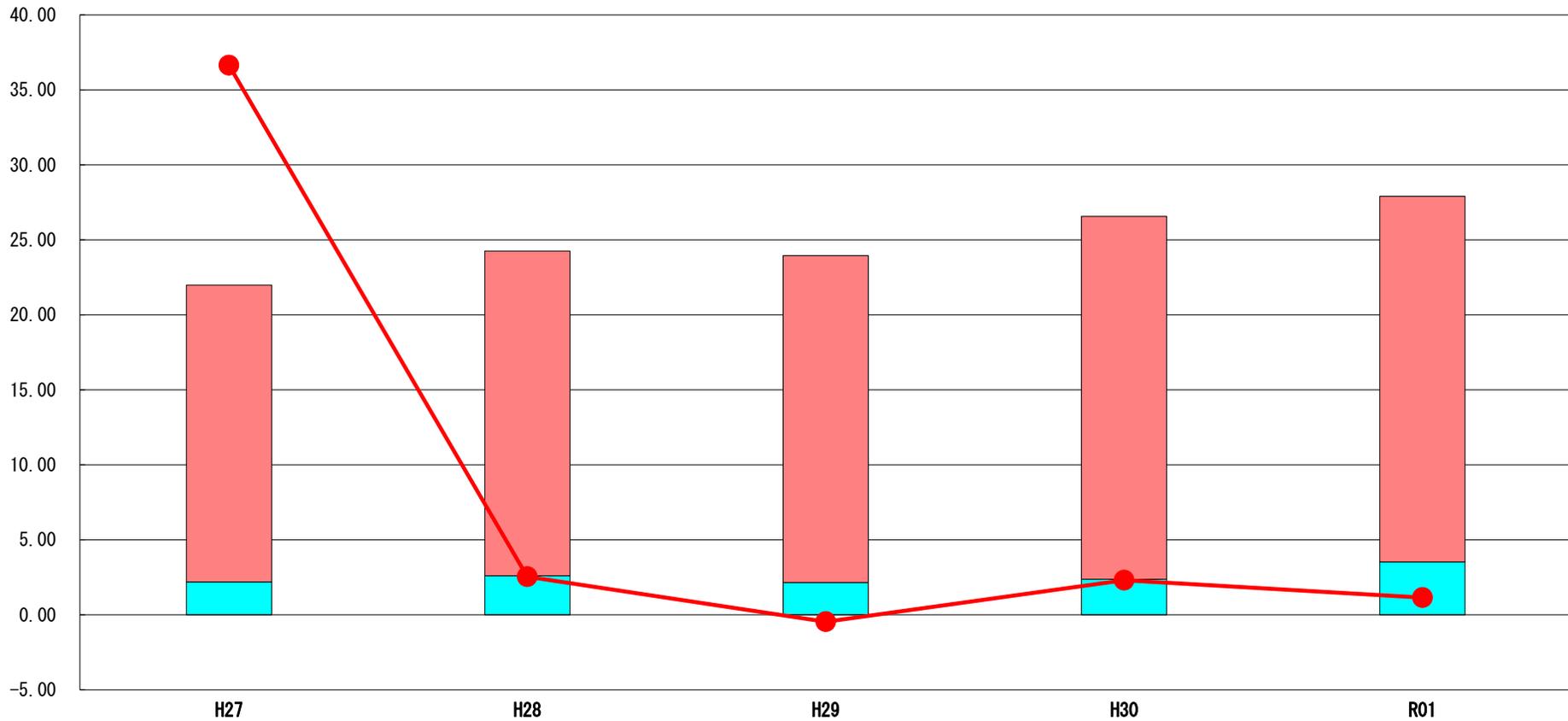
**目的別歳出の分析欄**  
 前年度比が大きく増加した項目は、「教育費」であるが、その要因は、「幼保高台移転事業」、「旧岡家住宅(西の岡)修復工事」の実施によるものである。  
 一方で大きく減少した項目は、「土木費」で、その要因は、「橋梁長寿命化修繕計画策定」などの大幅の減額によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

高知県田野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		19.79	21.65	21.79	24.20	24.37
実質収支額		2.19	2.61	2.16	2.37	3.53
実質単年度収支		36.64	2.54	▲ 0.46	2.31	1.15

**分析欄**

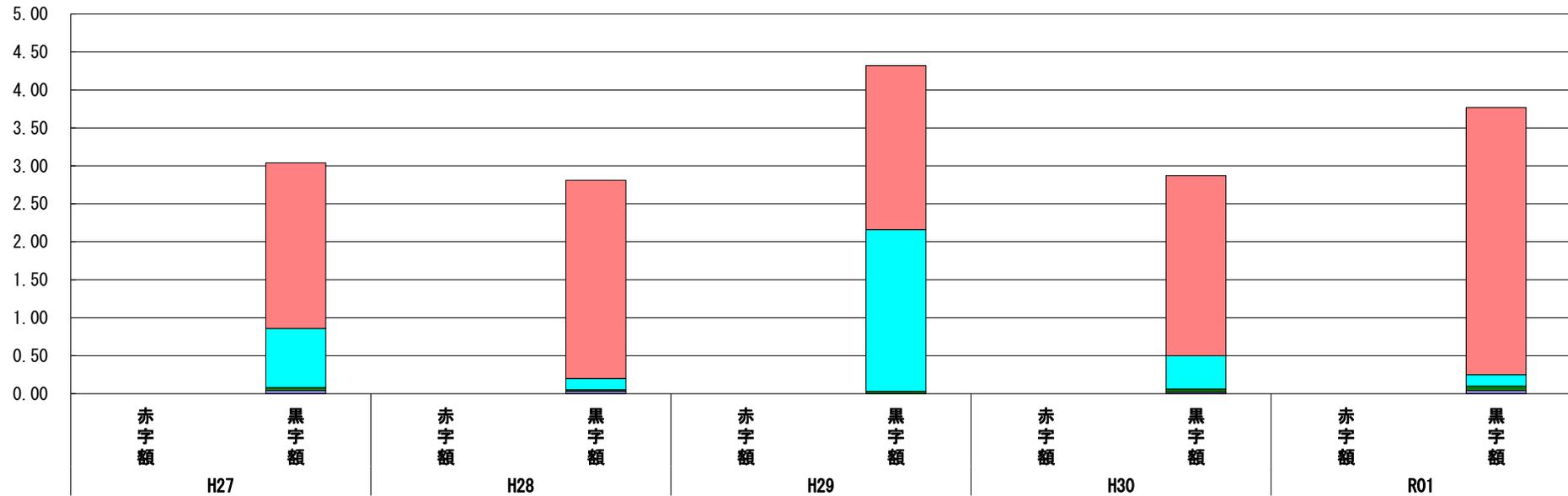
財政調整基金については、標準財政規模の小さな当町において元来残高が少額であったことから災害等の不測の事態に対する備えとして、標準財政規模比25%を目途として積み立てをしてきたところである。  
引き続き、標準財政規模比25%を積み立てるものとし適正管理に努めていく。-

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

高知県田野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		2.18	2.61	2.16	2.37	3.52
国民健康保険特別会計		0.78	0.15	2.13	0.44	0.15
簡易水道事業特別会計		0.04	0.02	0.03	0.04	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.00	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

一般会計では前年度比「+1.15ポイント」となっている。これは実質収支額が前年度比+16,042千円の増額になったことと、普通交付税増加による標準財政規模が増加したことによるものである。その他特別会計においては、昨年に引き続き国民健康保険特別会計は例年ベースに戻った状況である。その他2つの特別会計については、前年度と同水準の比率で推移している状況である。

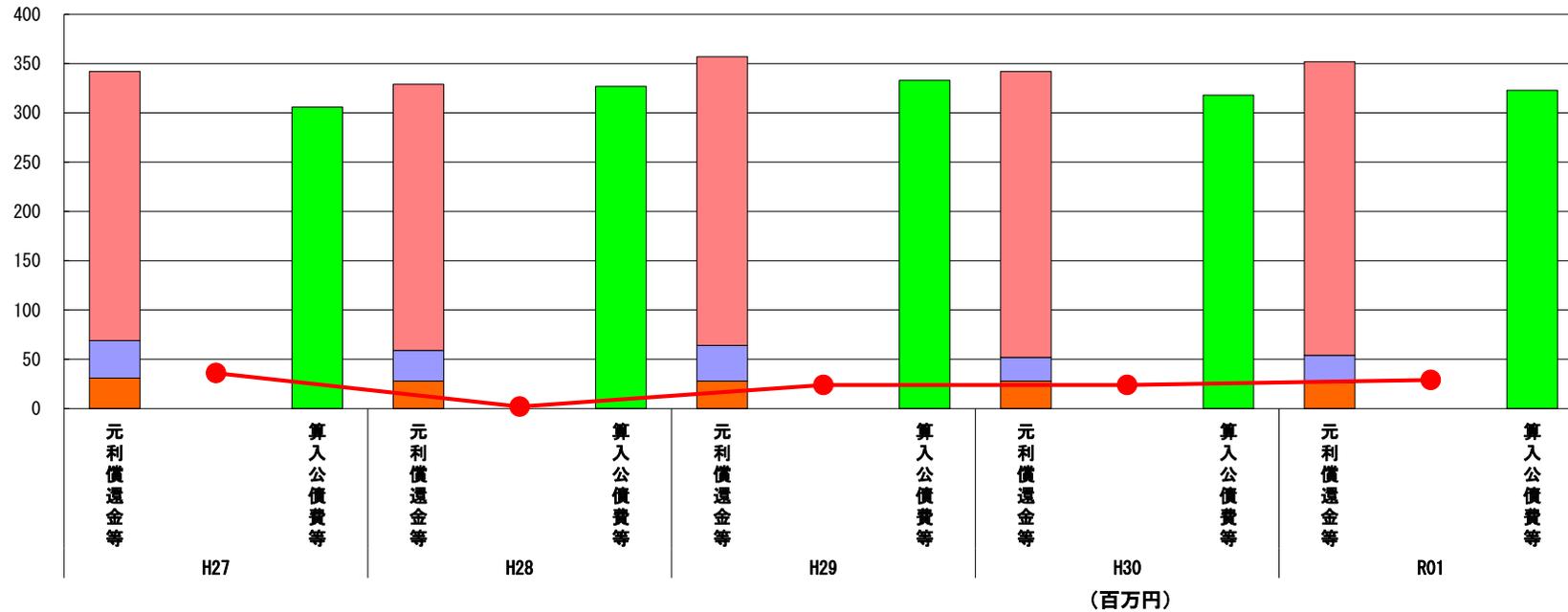
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県田野町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		273	270	293	290	298
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		38	31	36	24	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	28	28	28	26
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		306	327	333	318	323
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		36	2	24	24	29

**分析欄**

平成27年度に繰上償還を行い、元利償還金額は抑制されたが、平成29年度には防災対策による緊急防災・減債事業債にかかる元金償還が開始されたことにより実質公債費比率分子額は増加となっている。

今年度は元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことから実質公債費比率の分子は増となっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

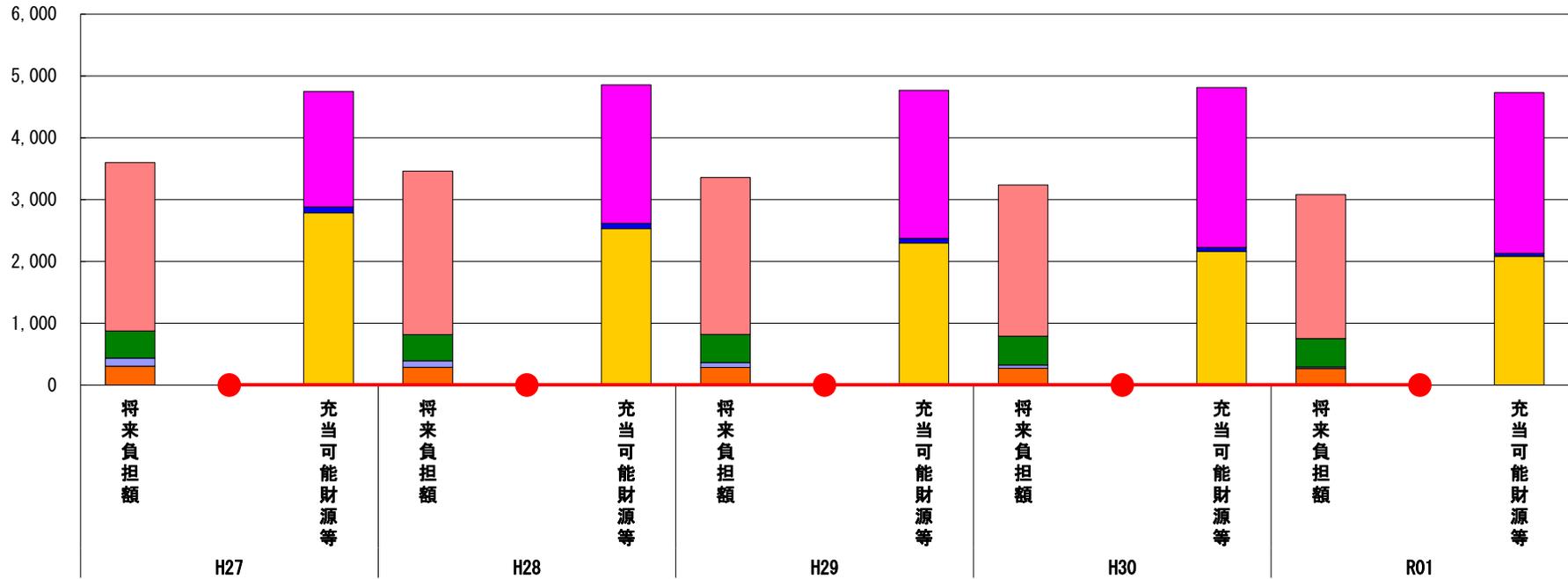
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,723	2,643	2,540	2,446	2,328
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		437	423	454	467	458
	組合等負担等見込額		131	105	78	51	26
	退職手当負担見込額		307	289	286	273	268
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,869	2,242	2,397	2,589	2,599
	充当可能特定歳入		95	84	72	61	49
	基準財政需要額算入見込額		2,786	2,530	2,299	2,163	2,083
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,152	▲ 1,396	▲ 1,410	▲ 1,575	▲ 1,651

## 分析欄

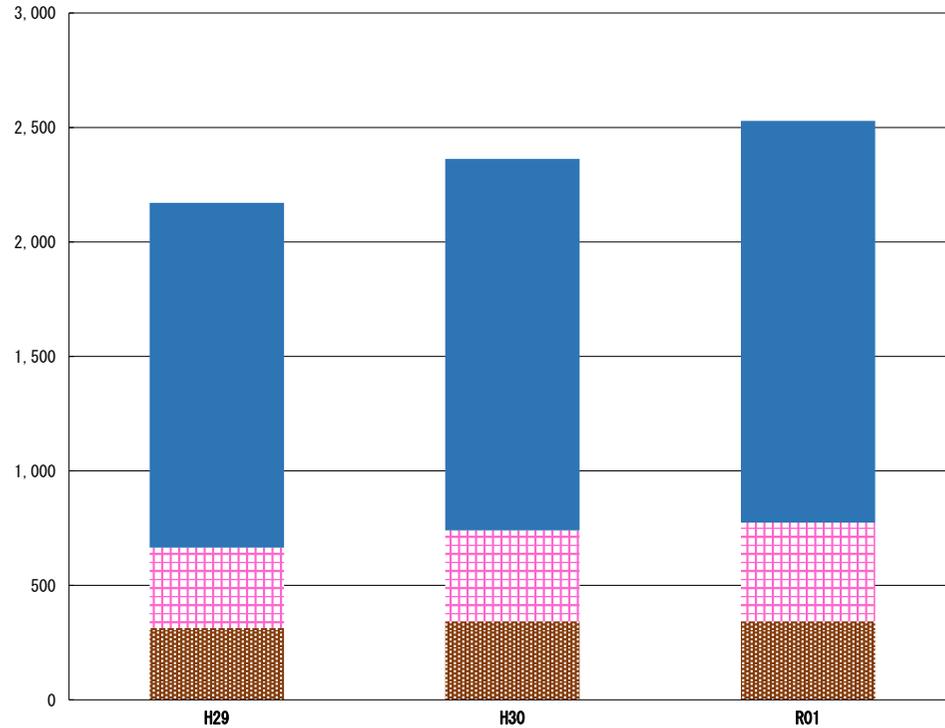
一般会計等における地方債残高は減少傾向にあるが、公営企業（簡易水道）において近年配水管の更新工事が実施され、繰入見込額が高い水準にある。今後、大型事業にかかる事業により高い水準が引き続くことが想定されるため、水道料金の見直しを含め特別会計については留意していく必要がある。

また、ふるさと納税による基金の増加を主要因として、充当可能基金が増加傾向にあるが、引き続き経常経費の抑制とともに、自主財源の確保に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		313	343	343
減債基金		352	397	431
その他特定目的基金		1,506	1,623	1,755
まちづくり基金		703	703	676
ふるさと応援基金		315	315	314
施設整備基金		187	230	401
地域福祉基金		122	122	118
防災対策加速化基金		126	126	121
基金残高合計		2,170	2,362	2,529

令和元年度

高知県田野町

## 基金全体

（増減理由）

ふるさと納税推進事業により「ふるさと応援基金」に2.3億円を積み立てを行い、産業振興等の各種事業の実施により2.3億円の取崩しを行った。また、今後控えている保育所・幼稚園高台移転事業や住宅等各種施設の更新財源を確保するために「施設整備基金」に2.1億円と、地方債償還財源として「減債基金」に0.34億円の積み立てを行っている。

（今後の方針）

・災害等の不測の事態に備えて、財政調整基金を標準財政規模の25%となるよう積み立てを行う予定。  
 ・保育所・幼稚園高台移転事業等の大型事業の実施や、令和4年度にピークを迎える地方債償還に対して、「施設整備基金」及び「減債基金」の積み立てを行う予定。

## 財政調整基金

（増減理由）

前年度比「+0.1百万」の増となっている。  
 今年度については、運用利子分のみ積立となっている。

（今後の方針）

財政調整基金残高は、標準財政規模（1,406,637千円）の25%程度（360,000千円）を積み立てる予定。

## 減債基金

（増減理由）

前年度比「+34百万」の増となっている。  
 今後予定している保育所・幼稚園高台移転事業等の大型事業の財源確保と令和4年度に地方債償還ピークを迎えるため、繰上償還財源として積み立てを行ったものである。

（今後の方針）

前述のとおり大型事業にかかる償還財源として、毎年度計画的に積立てを行い平成27年度の繰上償還を実施する前の額（600,000千円）を目標とする。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

・まちづくり基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かし、独自の・個性的な地域づくりを推進する。  
 ・ふるさと応援基金：ふるさと寄附金制度に基づく寄附金を主たる財源として、寄附者の田野町への思いを具現化することによって、田野町が目指す将来像「人と自然と暮らしが輝く生活交流拠点のまち等」のふるさとづくりに資する  
 ・施設整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するため  
 ・防災対策加速化基金：地域の課題や特性に応じた優先的に取り組むべき防災対策をきめ細やかに進め、災害に強い地域社会の実現の加速化を図るため  
 ・地域福祉基金：地域のすべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような、明るく活力のある長寿・福祉社会づくりを推進するため

（増減理由）

・施設整備基金：今後予定されている大型事業の財源として積み立て増額。

（今後の方針）

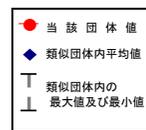
・ふるさと応援基金：ふるさと納税推進事業の実施により、毎年2億円程度の積み立て予定。  
 ・施設整備基金：住宅等の各種施設の更新時期が近付いていることから、毎年一定額を積み立てていく予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

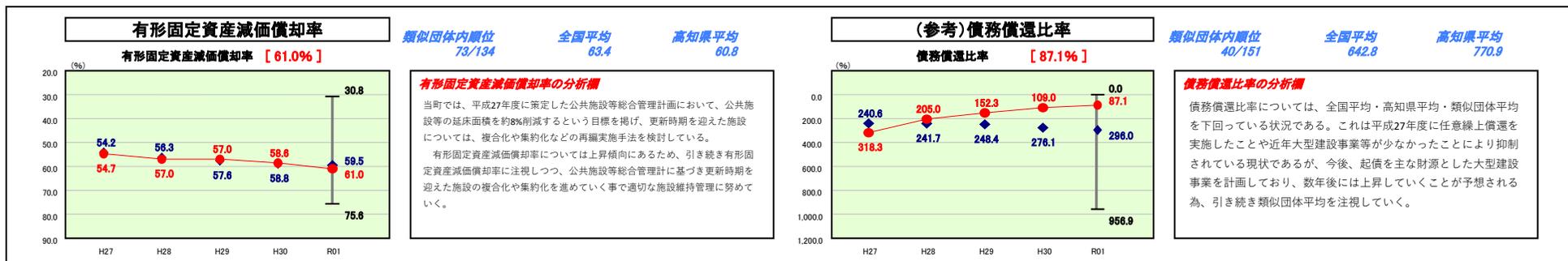
令和元年度

高知県田野町

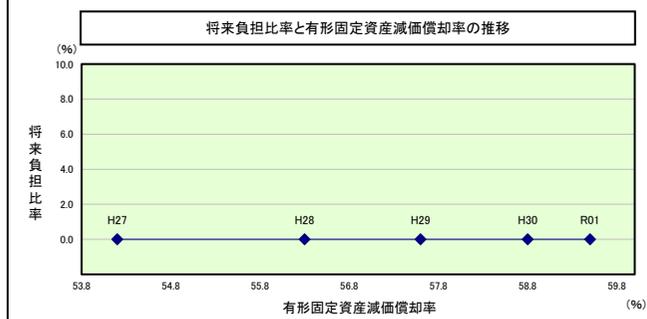
人口	2,618人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,610人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.3%
歳入総額	2,845,237千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,739,516千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	49,615千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,406,637千円		
地方債現在高	2,328,185千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

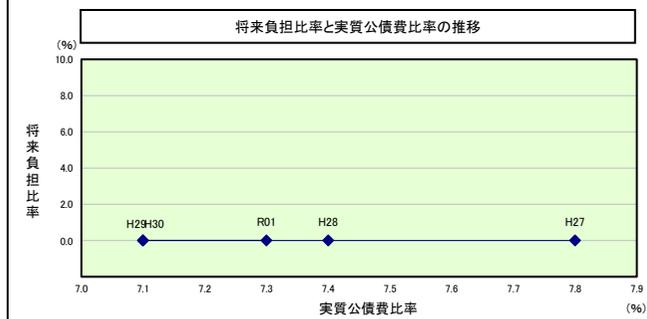


**分析欄**  
 将来負担比率については、基金等の充当財源があり、地方債の新規発行を抑制してきた結果、数値としては計上していない状況である。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にあるが、主要因としては、保育所・幼稚園や福祉施設がいずれも有形固定資産原価償却率が80%以上になっていることが挙げられる。更新時期を迎えた施設については複合化や集約化も検討しており、さらに今後、大型建設事業等を計画している事から、地方債の増加が予想される。一時的な将来負担が増加する事が予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた集約化や複合化など適切な管理に努めることで公共施設等の維持管理に要する経費の減少が見込まれる。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	54.7	57.0	57.0	58.6	61.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	54.2	56.3	57.6	58.8	59.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率は、平成27年度では6.8%であったが平成30年には1.5%まで減少している。これは平成27年度に行った繰上償還等による地方債残高の減少によることや普通交付税を中心とした標準財政規模が近年増加傾向となったことが挙げられるが、今後は起債を主な財源とした大型建設事業を計画しており、償還が始まる数年後には当比率及び将来負担比率は上昇していく事が予想されるため、繰上償還の検討などこれまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.8	3.4	1.9	1.5	2.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

高知県田野町

人口	2,618	人(02.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	2,610	人(02.1.1現在)	造船実業赤字比率	-	%
面積	6.63	km <sup>2</sup>	実業公債償還比率	2.3	%
農入総額	2,845,237	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	2,739,616	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収支	49,616	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,406,637	千円			
地方債残高	2,325,186	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



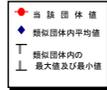
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は前年同様【道路】、【保育所・幼稚園】である。【道路】については有形固定資産減価償却率が65.1%であり、全国平均・高知県平均・類似団体平均を上回っている状況である。これについては国、県、近隣市町村とも連携しながら効果的、効率的な維持管理手法を検討し事業を進めていく。  
 【保育所・幼稚園】については有形固定資産減価償却率が83.0%となっており、全国平均・高知県平均・類似団体の平均を大きく上回っている状況であるが、【保育所・幼稚園】は保育所幼稚園高台移転事業を計画しており、竣工すれば有形固定資産減価償却率は減少する事が予想される。引き続き公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化対策等を検討し適切な施設管理に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

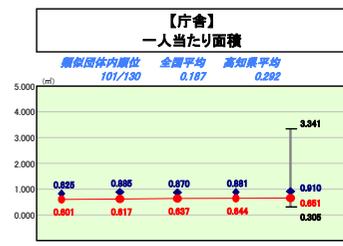
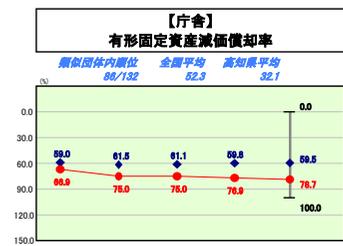
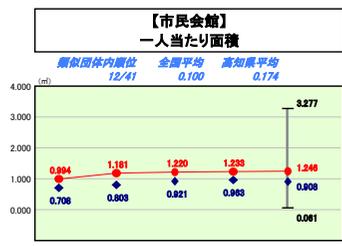
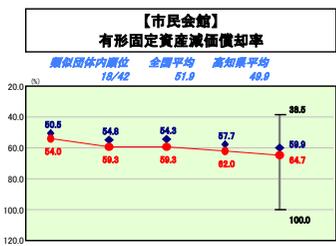
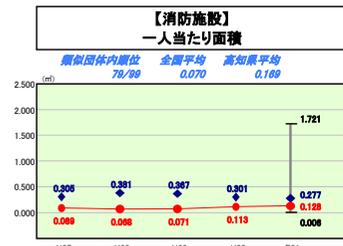
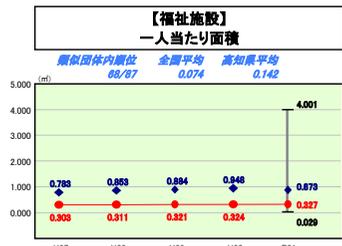
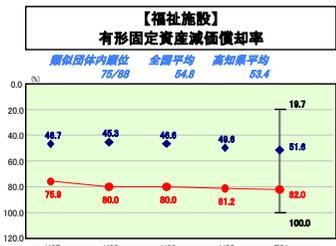
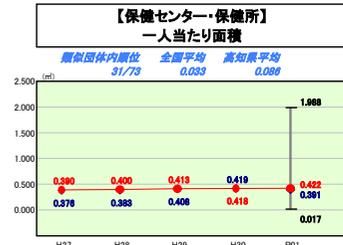
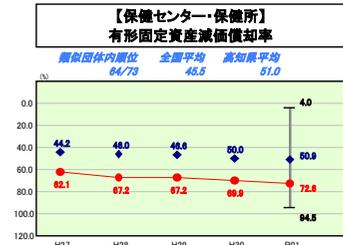
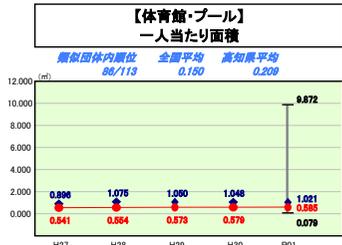
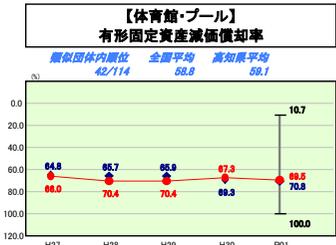
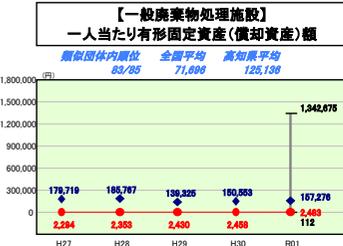
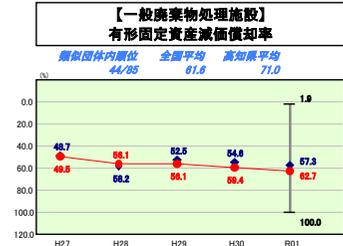
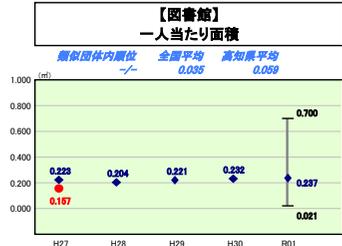
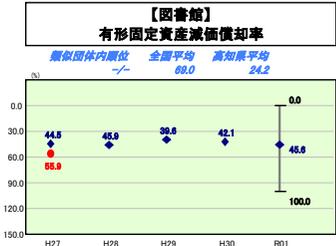
令和元年度

高知県田野町

人口	2,618	人(02.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	2,610	人(02.1.1現在)	造船実業赤字比率	-	%
面積	6.83	km <sup>2</sup>	実業負債比率	2.3	%
歳入総額	2,845,237	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,739,516	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収支	49,615	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,406,637	千円			
地方債残高	2,325,185	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



**施設情報の分析**  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている状況である。  
 特に【庁舎】、【福祉施設】が全国平均・高知県平均・類似団体平均を大きく上回っている状況である。これについては、庁舎及び老人福祉センター等が築30年を超えているのが要因であり、結果として比較的高い水準にある。  
 全国平均・類似団体平均と比べて低くなっている消防施設については、平成19年度に消防庁舎の建替えを行っており、有形固定資産原価償却率が低くなっている。  
 上記で挙げた施設以外の施設についても、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化対策や施設の集約化・複合化を検討し、適切な施設管理に努める必要がある。